

# 令和2年度当初予算（一般会計）の要求状況等について

## 1 令和2年度当初予算編成の基本方針

本県では現在「安心・活力・発展プラン2015」の中間見直しを行うとともに、現行の「まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」に代わる新たな戦略を策定中であり、令和2年度は見直し後のプラン2015及び新たな地方創生戦略に掲げる政策・施策の実現に向けた取組を強力に推進していかねばなりません。

急速な少子高齢化・人口減少に歯止めをかけ、地域が持続的に発展していくための地方創生を加速前進させるとともに、先端技術を活用し、地域課題の解決や新たな産業の創出に挑戦していくほか、県民の命と暮らしを守る強靱な県土づくりを進めていきます。

このため、編成にあたっては、これら施策の推進に真に効果的な事業を構築することとしています。

### ①予算特別枠「令和挑戦枠」の設定

各部局が県政推進指針に沿った新規事業を積極的に要求できるよう、通常のリクエストとは別に令和の新時代を切り拓く25億円の予算特別枠を設定

### ②行財政改革の推進

安心・活力・発展の大分県づくりを下支えする安定的な行財政基盤の構築は不可欠であり、財政規律を堅持しなければならない。引き続き職員一人ひとりが常在行革の精神で行財政改革を推進

## 2 予算の要求状況

○要求額（事業費ベース）	510,344百万円
元年度7月補正後予算額	496,887百万円
	(対前年度 13,457百万円、2.7%)

○うち「令和挑戦枠」	3,510百万円（159事業）
元年度7月補正後特別枠予算額	2,132百万円（78事業）

※予算要求額は現段階のものであり、今後の編成作業で変動し、予算案となります。

## 3 公表及び意見募集

### (1) 公表方法

- ・ 県庁ホームページ
- ・ 県情報センター(県庁舎本館1階)、地区情報コーナー(各振興局、地方事務所)

### (2) 意見募集

- ・ 募集期間：令和元年12月9日（月）～令和2年1月10日（金）
- ・ 提出方法：意見応募用紙に、氏名・年齢・市町村名を記載し、郵送・FAX・電子メールにより各部局主管課へ提出

※ご意見は予算編成の参考とし、ご意見に対する県の考え方等を整理して公表

# 令和2年度予算要求基準

区分		R元当初+7月補正	R2当初	
政策的経費 (A経費)	予算特別枠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ おおいた創生加速前進枠(20億円)</li> </ul> <p>31年度県政推進指針に掲げた重点項目に係る要求</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和挑戦枠(25億円)</li> </ul> <p>R2年度県政推進指針に掲げた重点項目に係る要求</p>	
	政策予算 (非投資)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当初予算と合算し30年度当初予算額(一般財源等ベース)の範囲内</li> </ul> <p>要求枠には、事務事業評価反映分(B:3割、C以下:全額、事務事業評価対象外事業は事務事業の点検結果に基づく是正額)、28年度予算特別枠の整理分を減算し、30年度予算における物件費等の節約額等を加算</p> <p>シーリング対象外経費については、事務事業評価反映分を踏まえた年間所要額</p> <p>なお、事務事業評価反映分の減算相当額は、施策推進効果の高い事業へと組み替えた部局に付与</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R1年度7月現計予算額(一般財源等ベース)の範囲内</li> </ul> <p>要求枠には、事務事業評価反映分(B:3割、C以下:全額、事務事業評価対象外事業は事務事業の点検結果に基づく是正額)、29年度予算特別枠の整理分を減算し、R1年度予算における物件費等の節約額等を加算</p> <p>シーリング対象外経費については、事務事業評価反映分を踏まえた年間所要額</p> <p>なお、事務事業評価反映分の減算相当額は、施策推進効果の高い事業へと組み替えた部局に付与</p>	
	投資的 予算	公共 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 31年度の国の内示を踏まえた年間所要額</li> </ul> <p>※国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業を積極的に受け入れること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害復旧事業及び災害関連事業は年間所要額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 概算要求の伸び率を十分勘案のうえ、R1年度7月現計予算額(地方負担額ベース)の範囲内</li> </ul> <p>※国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業を積極的に受け入れること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害復旧事業及び災害関連事業のうち、過年発生分は年間所要額、現年発生分はR1年度7月現計予算額の範囲内</li> </ul>
		一般国庫 補助事業 及び 単独事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当初予算と合算し30年度当初予算額(地方負担額ベース)の範囲内</li> </ul> <p>※31年度地方財政計画で新設された緊急自然災害防止対策事業については、予算編成過程で検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R1年度7月現計予算額(地方負担額ベース)の範囲内</li> </ul>
経常的経費 (B経費)	管理予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や、それに準じる経費については年間所要額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や、それに準じる経費については所要額</li> </ul>	
	部局枠予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 30年度当初予算額の範囲内</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要求枠には、地域における諸課題に対応する要求額を加算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R1年度7月現計予算額の範囲内</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要求枠には、地域における諸課題に対応する要求額を加算</li> </ul>	

※ 予算額は、一般財源等ベースを示す。ただし、投資的予算については地方負担額ベースとする。

## 令和2年度 当初予算（一般会計）要求概要

（単位：百万円、％）

部 局 名	令和2年度 当初要求額	令和元年度 7月補正後 予算額	増減額	増減率	増減の主な事項
総 務 部	160,708	147,224	13,484	9.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県税交付金・清算金・徴税費の増</li> <li>・公債費の減</li> <li>・参議院議員選挙執行経費の減</li> </ul>
企画振興部	5,799	6,912	△ 1,113	△ 16.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラグビーワールドカップ開催事業費の減</li> <li>・委託統計費の増</li> <li>・ラグビー国際試合開催支援事業費の増</li> </ul>
福祉保健部	99,499	96,838	2,660	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険給付費県負担金の増</li> <li>・認定こども園運営費の増</li> <li>・保育所運営費の増</li> </ul>
生活環境部	10,933	10,632	301	2.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立高等学校等就学支援事業費の増</li> <li>・私立専門学校修学支援事業費の増</li> <li>・大分県災害被災者住宅再建支援事業費の減</li> </ul>
商工観光 労働部	50,600	51,628	△ 1,028	△ 2.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業金融対策費の減</li> <li>・流通拠点整備推進事業費の減</li> <li>・企業立地促進事業費の増</li> </ul>
農林水産部 (うち公共事業)	59,098 (31,360)	56,583 (33,222)	2,515 (△ 1,862)	4.4 (△ 5.6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国直轄事業負担金の増</li> <li>・養豚競争力強化対策事業費の増</li> <li>・種苗生産施設整備事業費の増</li> </ul>
土木建築部 (うち公共事業)	101,699 (76,646)	104,711 (77,748)	△ 3,012 (△ 1,102)	△ 2.9 (△ 1.4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営繕関係受託事業費の減</li> <li>・県営都市公園施設整備事業費の減</li> <li>・県有建築物防災対策推進事業費の減</li> </ul>
教育委員会	14,761	15,269	△ 508	△ 3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立スポーツ施設建設事業費の減</li> <li>・教育庁ワークセンター設置運営事業費の増</li> <li>・県立学校施設整備事業費の増</li> </ul>
警察本部	5,850	5,721	129	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・110番通信指令システム管理事業費の増</li> <li>・地域防犯力強化育成事業費の増</li> <li>・自動車運転免許事務費の減</li> </ul>
会計管理局 議会・人事委 員会・監査 事務局	1,396	1,369	28	2.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理車維持管理事業費の増</li> </ul>
合 計 (うち公共事業)	510,344 (108,006)	496,887 (110,970)	13,457 (△ 2,964)	2.7 (△ 2.7)	

（注）人件費を除く事業費ベースの数値

表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計等が一致しない場合がある。